

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	2024年11月14日	
【会社名】	M R T 株式会社	
【英訳名】	MRT Inc.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 智也	
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番 2 号	
【電話番号】	03(6415)5295	
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也	
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神南一丁目18番 2 号	
【電話番号】	03(6415)5295	
【事務連絡者氏名】	取締役 西岡 哲也	
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当	215,460,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）	

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	270,000株	完全議決権株式であり、株主の権利に特に制限のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株となっております。

（注）1．2024年11月14日の取締役会決議によります。

2．本有価証券届出書の対象とした募集（以下「本第三者割当増資」といいます。）に関連して、2024年11月14日に、割当予定先である伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結しております。

3．振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

2【株式募集の方法及び条件】

（1）【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
株主割当			
その他の者に対する割当	270,000株	215,460,000	107,730,000
一般募集			
計（総発行株式）	270,000株	215,460,000	107,730,000

（注）1．第三者割当の方法によります。

2．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は、107,730,000円であります。

（2）【募集の条件】

発行価格（円）	資本組入額（円）	申込株数単位	申込期日	申込証拠金（円）	払込期日
798	399	100株	2024年12月3日（火）		2024年12月3日（火）

（注）1．全株式を第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。

2．発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。

3．申込みの方法は、有価証券届出書の効力発生後に当社と割当予定先との間で総数引受契約を締結し、払込期日に下記払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとしします。

4．払込期日までに割当先との間で総数引受契約を締結されない場合、本第三者割当増資は行われないことになります。

（3）【申込取扱場所】

店名	所在地
M R T 株式会社 コーポレート本部	東京都渋谷区道玄坂二丁目16番4号

（4）【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 九段支店	東京都千代田区神田神保町二丁目4番

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

（１）【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
215,460,000	1,576,000	213,884,000

（注）１．発行諸費用の概算額とは第三者割当増資に係る諸費用の概算額であります。

２．発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

３．発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士およびアドバイザリー費用（約516千円）、書類作成諸費用（約300千円）、登録免許税（約760千円）等の合計金額となっております。

（２）【手取金の使途】

上記の手取概算額213,884千円については、海外医療人材サービスの展開に充当する予定であります。具体的には、下記の投資を予定しております。

具体的な使途	金額（千円）	支出予定時期
海外医療人材サービスの展開	213,884	2025年１月から2026年12月まで

（注） 具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

当社グループは、医師の互助組織として発足以来、日本全国で築き上げてきた医師のネットワークを強みとして、医療現場の主役である医師、医療機関、患者およびその他医療関係者に医療情報のプラットフォームを提供しております。このプラットフォームを活用した事業の中でも、特に医師紹介部門においては、約10万名の医師会員から全国の医療機関や自治体、企業とのマッチングを行い、医師紹介実績は、年間20万件以上、累計200万件以上（2023年5月現在、弊社調べ）を誇り、日本全国でNo. 1 を獲得しております。

海外においては、東南アジア諸国の多くは人口増加に伴い労働力人口が増加し成長率が高まる人口ボーナス期が続き、経済成長率は2025年には4.9%の成長が予測されています。人口増加と経済成長を継続しながらも、インドネシアやベトナムなどすでに高齢化も進んでいる国もあり、医療ニーズの急増や多様化が想定されており、各国で医療機関の増加、医学部の増設、専門医プログラムの整備といったさまざまな対策が取られています。こうした対策により、東南アジア各国における医師数、医療費支出額ともに増加傾向にあります。しかしながら、東南アジア各国の医療機関における常勤・非常勤勤務医師確保に関しては、WEBサービスの活用や人材紹介会社の介在は少なく、友人、知人を介してのリファラル採用が多くを占めて（デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社調べ）いるため、大規模な人材の流動は起こりにくく、今後爆発的に増加することが見込まれる医療ニーズに対応し、より効率的かつ適切な医療人材配置は困難になることが予測されます。こうした背景から、東南アジア圏の医療DXサービスを展開するメドリング株式会社（当社関連会社）を通じて、MRTグループとして「ASEAN No. 1 の医療DX・医療人材プラットフォーム」の構築、ひいては東南アジア圏の医療向上を目指しております。

海外医療人材サービスの展開において、2024年9月4日に公表しました「東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営するDocquity社との資本業務提携に関するお知らせ」のとおり、伊藤忠の関連会社であるDOCQUITY HOLDINGS PTE. LTD.（以下「Docquity」）と医療人材紹介を含む人材ビジネスの独占的提携として、当社はDocquityから「Docquity Jobs(<https://doctorjobs.today/>)」を譲り受け（譲渡完了日2025年1月予定）、当社グループによる運営を行います。インドネシア、ベトナム、フィリピン、タイ、マレーシアを中心に医師会員数約36万名（東南アジアの医師の4人に3人が会員）、その他医療従事者含め総会員数40万名を有する、東南アジア最大の医師向けプラットフォームおよびアプリ（以下「Docquity アプリ」といいます。）を通じて、Docquityの総会員40万名に対し、新規登録または求人に応募する医師などの情報を連携し、東南アジア圏における医療人材紹介サービスの展開を進めてまいります。また、当社グループ会員にDocquity運営によるMRT教育研修サービスを展開し、Docquityの持つコンテンツ（教育とマーケティング）の配信、アンケートを実施することにより、日本におけるDocquityの医療関連企業に向けたデジタルマーケティングを支援するとともに、当社グループの会員満足度の向上により当社グループの会員拡大を促進します。

当社グループは、伊藤忠と連携して、Docquity アプリを擁するDocquityとシナジーのある事業連携を展開いたします。

具体的な資金使途は、2024年6月1日に設立したMRT GLOBAL MANAGEMENT PTE. LTD.（本社：シンガポール共和国）を通じて東南アジアにおける医療人材サービスの立ち上げ、運営に係る人件費及び運営費用（2025年度：約44,300千円、2026年度：約51,164千円）、システムの構築費およびその運営費（2025年度：約50,000千円、2026年度：約20,000千円）、医療機関獲得および知名度向上に向けた広告宣伝費（2025年度：約11,250千円、2026年度：約37,170千円）であります。

なお、海外医療人材サービス実現に向け、調達する資金を超えて資金が必要となる場合には、当社自己資金を充当する予定であります。

MRTは、株式会社東京商工リサーチが実施した「医師スポットアルバイト調査（2022年12月時点）」により「医師スポットアルバイトのマッチング件数」「医師スポットアルバイトの求人掲載件数」共に日本全国でNo. 1を獲得しております。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

自己株式の消却について

当社は、2024年11月14日に公表しました「自己株式の消却に関するお知らせ」のとおり、本第三者割当増資に係る払込期日と同日の2024年12月3日付で本第三者割当増資による新規発行株式数と同株数の自己株式を消却する予定であります。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

(1) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との関係

a. 割当予定先の概要	名称		伊藤忠商事株式会社
	本店の所在地		大阪府大阪市北区梅田3丁目1番3号
	直近の有価証券報告書等の提出日		(有価証券報告書) 事業年度第100期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月21日 関東財務局長に提出 (半期報告書) 第101期半期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月11日 関東財務局長に提出
b. 提出者と割当予定先との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	人事関係		当社と割当予定先との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と割当予定先の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	資金関係		当社と割当予定先との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と割当予定先の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	技術又は取引関係		2024年11月5日にDocquity株式の譲渡契約（譲受価額11,818,384米ドル）を締結しております。また、本日付で割当予定先と本資本業務提携契約を締結しております。 上記以外、当社と割当予定先との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と割当予定先の関係者および関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(2) 割当予定先の選定理由

当社グループは、34.5万名の医療従事者会員（2023年12月時点、当社調べ）を擁する医療人材プラットフォームをはじめ、医療DXプラットフォームや医療機器プラットフォームといった医療に特化したプラットフォームの運営及び医療・ヘルスケアサービスの提供を行っております。当社グループのサービスの提供先は、医療業界はもとより、行政機関、自治体、企業、個人など医療・ヘルスケアへの関心の高まりとともに大きく広がっております。また、国内で培った知見・経験を世界の医療発展に役立てるため、東南アジア圏へのサービス提供も進めております。こうした背景から、当社グループとシナジーのある企業との連携や協業が今後より一層必要になるものと考えております。

一方、伊藤忠は、総合商社として国内外を問わず幅広くビジネスを展開しており、医療・ヘルスケア分野においても、医薬品、医療機器、医療DX、AI解析といった事業を展開するさまざまな企業への出資、連携を行い、日本が抱える医療課題の解決や、革新的な発展を促進しています。

国内においては、当社グループと伊藤忠との協業により、国内における医薬品や医療機器のマーケティングサービスや、医療機関の効率化に向けた医療DXやBPOサービスの構築、医療課題の解決やヘルスケア産業との連携など幅広い展開が見込めるものと考えております。

また、海外における医療人材プラットフォームの構築から医療インフラへの発展、国内の事業展開から派生する日本の医療のアウトバウンドの施策や、東南アジア各国の現地医療機関、企業との連携による地域に根ざした新たな医療サービスの構築なども両社の協業により実現が可能になるものと考えております。加えて、2024年9月4日に公表しました「東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営する Docquity 社との資本業務提携に関するお知らせ」及び本日公表しました「伊藤忠商事株式会社との資本業務提携に関するお知らせ」のとおり、当社グループは、Docquityを関連会社とする伊藤忠と連携が必要と考えております。

そのため、当社グループは、伊藤忠との継続的、発展的な関係を構築し、業務提携の効果をより高めるため、伊藤忠を割当予定先として選定いたしました。

(3) 割り当てようとする株式の数

伊藤忠商事株式会社	当社普通株式	270,000株
-----------	--------	----------

(4) 株券等の保有方針

当社は、割当予定先である伊藤忠による当社株式の取得は当社との提携関係の強化を目的としたものであり、2024年11月14日に資本業務提携を締結しております。本資本業務提携が有効な限りにおいて、継続保有する方針である旨の確認をとっております。

なお、当社は、伊藤忠から、本第三者割当増資により取得した当社株式に関し、払込期日から2年以内に全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の確約を受領する予定であります。

(5) 払込みに要する資金等の状況

当社は、割当予定先である伊藤忠が、同社の半期報告書に記載されている第101期中間期に係る中間連結貸借対照表（2024年9月30日現在）から、本第三者割当増資に係る払込に必要な現金及び預金を保有していることを確認しております。

(6) 割当予定先の実態

伊藤忠は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、同社が提出したコーポレートガバナンス報告書（最終更新日：2024年6月21日）に記載された反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、伊藤忠の行動指針の一つとして、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を定めており、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係・取引を遮断することを基本方針として掲げ、関係排除に取り組んでいることを確認しております。

また、当社は、本資本業務提携契約において、伊藤忠から、自ら及び自らの役員が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団員・暴力団準構成員でなくなった日から5年を経過しない者、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）でないこと、暴力的要求行為、暴力団員等への資金提供行為、不当要求行為、脅迫的言動、暴力行為、風説流布・偽計による信用毀損行為、業務妨害行為、その他これらに準ずる行為を行わないこと（第三者を利用して行う場合を含みます。）に関する表明保証を受けております。

以上のことから、当社は伊藤忠並びにその役員及び従業員が反社会的勢力とは関係のないものと判断しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 発行価額の算定根拠

本第三者割当増資における発行価額につきましては、割当予定先との協議の上、当社取締役会決議の結果、第三者割当増資に関する取締役会決議の直前営業日（2024年11月13日）から遡る直近3ヶ月間（2024年8月14日から2024年11月13日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均の額を基礎として踏まえ、798円といたしました。

直近3ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用した理由は、当社株式が市場における取引高が少なく、2024年9月4日に公表しました「東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営するDocquity社との資本業務提携に関するお知らせ」により、当社の株価は急騰し、1,019円（終値）を付け、その後市場全体のトレンドを反映し、当社の株価は軟調に推移するなど株価の短期的な変動が大きいため、一定期間の標準化された値を基準とすることにより、当事者の恣意性の余地のない客観的なものであると判断しております。なお、直前営業日の終値、直近1ヶ月間あるいは直近6ヶ月間の当社株式の終値の平均値を採用しなかった理由として、伊藤忠からDocquity株式を譲り受けて、同社との資本業務提携による株価上昇、本取締役会決議日の直前営業日から遡ること1ヶ月あるいは6ヶ月の期間に株式市場全体が不安定な値動きをしており、値動きが特異である状況を鑑みて、企業の客観的価値を反映していないと考えたため、それぞれ適当ではないと判断しました。

当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠した価額であり、合理的な価額であると認識しております。また、当該発行価額は、取締役会決議日の直前取引日（2024年11月13日）の東京証券取引所における当社株式の終値794円に対して0.5%のプレミアム、直近1ヶ月間（2024年10月15日から2024年11月13日まで）の当社株式の終値の平均の額807.1円に対して1.1%のディスカウント、直近6ヶ月間（2024年5月14日から2024年11月13日まで）の当社株式の終値の平均の額785.3円に対して1.6%のプレミアムとなっております。上記観点から、当該発行価額は、合理的なものであり、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

なお、上記発行価額について、監査役3名全員（うち社外監査役3名）から、当社株式の価値を表す客観的な値である市場株価を基準にし、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されていることから、払込金額が割当予定先に特に有利ではないことに係る適法性に関する監査役の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新規発行株式数270,000株（議決権数2,700個）は、2024年9月30日現在の発行済株式総数5,715,800株（議決権数54,444個）の4.72%（議決権数に対し4.96%）に相当します。

しかしながら、当社は、伊藤忠に対する本第三者割当増資を通じて、伊藤忠との継続的、発展的な関係を構築し、業務提携の効果をより高めることは、当社の企業価値の向上にも寄与するものと考えており、伊藤忠との資本業務提携によって将来的に増大することが期待される当社の収益力との比較において、本第三者割当増資による株式の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、当社は、2024年11月14日に公表しました「自己株式の消却に関するお知らせ」のとおり、本第三者割当増資に係る払込期日と同日の2024年12月3日付で本第三者割当増資による新規発行株式数と同株数の自己株式を消却するため、発行数量の増加はありません。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数 に対する所有 議決権数の 割合 (%)	割当後の所有 株式数 (千株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合 (%)
株式会社富田医療研究所	東京都渋谷区恵比寿西一丁目18番3号	1,200	22.04	1,200	21.00
富田 兵衛	東京都渋谷区	905	16.62	905	15.84
富田 留美	東京都渋谷区	450	8.26	450	7.87
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目1番3号			270	4.72
馬場 稔正	東京都練馬区	256	4.71	256	4.48
株式会社メディカル・コンシェルジュ	東京都渋谷区恵比寿南1丁目5番5号	220	4.04	220	3.85
小川 智也	東京都目黒区	140	2.57	140	2.45
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	121	2.23	121	2.12
栗原 真由美	東京都品川区	114	2.11	114	2.01
株式会社C Bホールディングス	東京都港区浜松町1丁目18番16号	49	0.90	49	0.86
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	44	0.81	44	0.77
計	-	3,500	64.29	3,770	65.98

(注) 1. 割当前の「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権の割合」は、2024年6月30日現在の株主名簿の株式数を基準として記載しております。

2. 「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、割当前の「所有株式数」に、本第三者割当増資により割り当てられる株式数を加えた株式数によって算出しております。

3. 当社は、自己株式を271,070株保有しておりますが、上記の表からは除外しております。

なお、2024年12月3日に自己株式270,000株の消却を予定しております。

4. 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

第1【公開買付け又は株式交付の概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約（発行者（その関連者）と株式交付子会社との重要な契約）】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】

1 重要な影響を及ぼす事象

2024年9月4日開催の臨時取締役会において、Docquityの筆頭株主である伊藤忠より保有する株式の一部を取得し、Docquityと東南アジア圏における医療人材紹介事業の発展および日本国内における当社グループ会員に向けたコンテンツ提供に関する資本業務提携することを決議しております。2024年11月5日に伊藤忠とDocquityの株式譲受契約を締結し、本届出書提出日現在、株主名義変更などの手続き中であります。

なお、譲受価額は、2024年11月5日の外国為替相場（TTM）により計算し、発行済株式数の7.5%にあたる議決権付優先出資株式11,818,384米ドル（1,801,476千円）、株主名義変更手続き完了後に当該譲受対価の支出を予定しております。

詳細は、2024年9月4日に公表しました「東南アジア最大の医師向けプラットフォームを運営するDocquity社との資本業務提携に関するお知らせ」を参照して下さい。

2 事業等のリスク

「第四部 組込情報」の有価証券報告書（第25期）及び半期報告書（第26期中）（以下「有価証券報告書等」といいます。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等提出日以降、本有価証券届出書提出日（2024年11月14日）までの間において生じた変更その他の事由は次のとおりです。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

「事業等のリスク」について 訂正、追加した箇所に下線を付しております。

（前略）

（事業環境に由来するリスクについて）

（6）海外事業展開におけるリスク

当社グループは、世界の医療発展への貢献を目指し、特に人口増加、経済発展に伴い医療・ヘルスケアへのニーズが高まるASEANをはじめとした東南アジア圏に向けたサービス提供を拡大してまいります。

海外事業においては、進出国及び地域における法律及び規制の違いを想定し、各国、各地域に合わせ、当社グループのサービスの最適化を図ってまいります。が、想定外の規制等への対応が必要となった場合に、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、政情不安、通貨危機、外交関係の緊迫化、紛争、自然災害や伝染病の蔓延等が発生した場合、サービス品質の維持や安定的な供給が困難となる場合、セキュリティリスクマネジメントへの対応に支障をきたす場合、インフレによる費用の増加を当社グループのサービス・商品の価格に十分に転嫁できない場合には、当社グループの事業環境の悪化が予測され、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現地の風土や情勢、宗教や文化の違いを十分に理解した上で、必要人員の確保やマネジメントを遂行していく必要があると認識しておりますが、想定外の賃金上昇や労働紛争が発生した場合にも、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

（事業内容に由来するリスクについて）

（11）資本・業務提携

当社グループは、事業拡大及び新規事業の推進を目的として、資本・業務提携を実施しております。今後も事業拡大等に向けた他社との資本・業務提携に取り組んでまいります。しかしながら、経営環境の変化、提携先の業績停滞等により期待どおりの事業シナジー等が得られず、資本・業務提携が変更または解消されることがあります。場合によっては、提携先の財務状態及び業績の悪化等により、のれんの減損損失、出資金の一部または全部を損失計上する等、当社グループの財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、Docquityへの出資およびASEANをはじめとする東南アジア圏進出については、のれんおよび事業展開に付随する収支とともに当社グループの中長期計画の中でも高い割合を占めるため、事業の遂行に支障をきたす場合、事業の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 設備の新設、除却等の計画

「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」については、本有価証券届出書提出日（2024年11月14日）現在、次のとおりとなっております。

（1）新設等

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完成	
MRT GLOBAL MANAGEMENT PTE. LTD. （シンガポール共和国）	医療人材紹介	ソフトウェア	70,000		自己資金	2025年 1月	2026年 12月	注(2)

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．医師ネット紹介サービスの運営強化であります。計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

4 臨時報告書の提出について

組込情報である有価証券報告書（第25期）の提出日（2024年3月29日）以降、本有価証券届出書提出日までの間に
おいて、下記の臨時報告書を提出しております。

（2024年4月1日提出の臨時報告書）

（1）提出理由

2024年3月26日開催の当社第25回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第
24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書
を提出するものであります。

（2）報告内容

当該株主総会が開催された年月日

2024年3月26日

当該決議事項の内容

議案 取締役7名選任の件

取締役として、富田兵衛氏、小川智也氏、西岡哲也氏、加藤修孝氏、雨宮玲於奈氏、青山綾子氏、富
樫泰良氏を選任するものであります。

なお、雨宮玲於奈氏、青山綾子氏、富樫泰良氏は社外取締役であります。

（3）決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件 並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 （個）	反対数 （個）	棄権数 （個）	可決要件	決議の結果及び賛成 （反対）割合（％）	
議案						
取締役7名選任の件						
富田兵衛	32,835	1,292			可決	89.45
小川智也	32,896	1,231			可決	89.62
西岡哲也	32,878	1,249	-	（注）	可決	89.57
加藤修孝	32,941	1,186			可決	89.74
雨宮玲於奈	32,797	1,330			可決	89.35
青山綾子	32,785	1,342			可決	89.32
富樫泰良	32,508	1,619			可決	88.56

（注） 議案の可決要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席
した当該株主の議決権の過半数の賛成によります。

（4）議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計
により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席
の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算しておりません。

5 自己株式の取得状況等

該当事項はありません。

6 資本金の増減

資本金の増減について後記「第四部 組込情報」の第25期有価証券報告書に記載された資本金及び資本準備金は、当該有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日までの間において、以下のとおり変化しております。

年月日	資本金		資本準備金	
	増減額（千円）	残高（千円）	増減額（千円）	残高（千円）
2024年1月1日～2024年11月14日	560	432,835	560	392,835

（注）新株予約権の権利行使による増加であります。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 （第25期）	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	2024年3月29日 関東財務局長に提出
半期報告書	第26期中	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	2024年8月14日 関東財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A 4 - 1に基づき本有価証券届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】

第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 3 月29日

M R T 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 亮一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下田 磨
--------------------	-------	------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている M R T 株式会社の 2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 93 条により規定された国際会計基準に準拠して、M R T 株式会社及び連結子会社の 2023 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社メディアルトに係る暫定的な会計処理の確定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【連結財務諸表注記】６.企業結合に記載されているとおり、会社は、2022年12月27日に行われた株式会社メディアルトとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていたが、当連結会計年度に取得対価の配分を確定した。</p> <p>この結果、暫定的に算定されたのれんの金額336,695千円は、会計処理の確定により141,453千円減少し、195,242千円となった。また、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、無形資産が213,000千円、繰延税金負債が71,546千円、それぞれ増加した。</p> <p>取得対価の配分には、事業計画に含まれる将来の売上高成長率及び顧客関係に係る将来キャッシュ・フローにおける既存顧客減少率が主要な仮定として利用されている。</p> <p>無形資産のうち、顧客関連資産は観察可能な市場価格がないため、利用可能な独自の情報や前提に基づいて見積もられている。また、顧客関連資産の評価は、将来の予測を含むため不確実性が高く、経営者による判断を必要としている。</p> <p>以上より、当監査法人は、株式会社メディアルトの企業結合に係る取得対価の配分が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社メディアルトとの企業結合に係る取得対価の配分について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・取引の目的を理解するため、取締役会議事録を閲覧するとともに、経営者に当該株式取得の理由及び経緯を質問した。・経営者が利用した外部の専門家の適性、能力及び客観性を検討するとともに、当該専門家による無形資産評価に関する報告書を閲覧し、無形資産評価算定に使用した手法及び仮定を理解し検討した。・当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させ、経営者が利用した外部の専門家の顧客関連資産の測定手法（超過収益法に基づくインカム・アプローチ）及び計算過程を検討するとともに、割引率等の前提条件を検討した。

のれん（株式会社日本メディカルキャリア）の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【連結財務諸表注記】13. のれん及び無形資産に記載されているとおり、会社は、2023年12月31日現在ののれんを339,320千円（うち、株式会社日本メディカルキャリアの買収にかかるもの33,601千円）計上している。また、会社は、当連結会計年度において株式会社日本メディカルキャリアの買収にかかるのれんに関して減損損失を113,849千円計上している。</p> <p>【連結財務諸表注記】3. 重要性がある会計方針（7）非金融資産の減損に記載されているとおり、会社はのれんを配分した資金生成単位について、減損の兆候の有無に関わらず最低年に一度、回収可能価額を見積り、減損テストを実施している。回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか大きい金額としている。</p> <p>【連結財務諸表注記】4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断並びに13. のれん及び無形資産に記載されているとおり、資金生成単位の使用価値算定における将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の主要な仮定は、医療従事者紹介事業においては、求職者の獲得数、その獲得コストの対売上収益比率、職業を斡旋するキャリアコンサルタント1人当たりの成約数及び成約総額である。また、将来キャッシュ・フローの現在価値を算定するための割引率の見積りの基礎となる主要な仮定は、類似企業のデータを参照した加重平均資本コストである。</p> <p>事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りについては、不確実性を伴い、経営者の判断が必要である。</p> <p>以上より、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんを配分した資金生成単位の使用価値算定における会社の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りの妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の事業計画について会社及び連結子会社の経営者と協議した。 ・将来の事業計画について適切な承認プロセスを経ていることを確認するため、会社の取締役会議事録及びそれらの添付資料を閲覧した。 ・医療従事者紹介事業における今後の求職者の獲得数、その獲得コストの対売上収益比率、職業を斡旋するキャリアコンサルタント1人当たりの成約数及び成約総額の見積りの合理性及び実現可能性を検討するため、過年度実績との比較及び今後の事業方針等との整合性を検討した。 <p>当監査法人は、のれんを配分した資金生成単位に関する会社の将来キャッシュ・フローの現在価値を算定するための割引率の見積りの妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引率の算定において利用されたインプット情報については、類似企業の選定の妥当性及び会社が採用したリスクフリーレートと外部情報との整合性を検討した。 ・割引率について感応度分析を実施し、回収可能価額（使用価値）に与える影響を評価した。 <p>当監査法人は、のれんを配分した資金生成単位に関する会社の減損テストの妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんを配分した資金生成単位の帳簿価額と回収可能価額を比較し、帳簿価額が回収可能価額を上回る額と会社が計上した減損損失とを突合した。

関連当事者である医療法人社団Vantage Clinicとの取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応

【連結財務諸表注記】31. 関連当事者についての開示に記載されているとおり、会社は、会社の役員の支配する医療法人社団Vantage Clinic（以下、「Vantage Clinic」）との間で医療人材紹介・RPOサービス及び医療機関経営支援を行っている。

会社とVantage Clinicとのこれらの各種取引は、Vantage Clinicが自治体から受託した新型コロナウイルスワクチン接種業務（以下、「ワクチン接種業務」）を背景にVantage Clinicが会社から受託した業務をVantage Clinicが遂行するために実施された一連の取引であることから、これらの取引を適切かつ十分に理解するためには、取引の相互関連性を含む、会社とVantage Clinicとの取引の全体像を把握する必要がある。当監査法人は、これらの取引が相互に関連した複雑な関係にある一連の取引であり、取引条件の個別性が高く、取引金額も多額に上っていることから、これら一連の取引を会社の通常の取引過程から外れた関連当事者との取引に該当すると判断した。

一般的に関連当事者との取引は対等な立場で取引が行われているとは限らず、事業上の合理性のない取引が行われたり、独立第三者間の取引条件から逸脱した条件で取引が行われたりするリスクがあるとともに、取引金額、取引残高又は取引条件の開示が誤って行われるリスクがある。

以上より、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。

当監査法人は、会社とVantage Clinicとの取引を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。

(1) 会社とVantage Clinicとの取引の検討

事業上の合理性

- ・取引の事業上の合理性を把握・検討するため、当該取引を承認した会社の取締役会の議事録及びそれらの添付資料を閲覧するとともに、会社の経営者に対して取引実施の経緯、取引内容及び取引条件について質問した。

社内承認

- ・取引が適切な会社の承認プロセスを経たうえで行われていることを確認するため、会社の取締役会議事録及びそれらの添付資料を閲覧した。

取引内容

- ・取引条件・取引内容及び取引条件を把握・検討するため、会社の経営者に質問した。
- ・医療人材紹介・RPOサービス売上については、会社又は事務代行連結子会社である株式会社anew（以下、「anew」）とVantage Clinicとの間の契約書を閲覧し、独立第三者との取引内容及び取引条件と比較・検討した。
- ・医療機関経営支援サービス売上については、会社又はanewとVantage Clinicとの間の契約書及び当該取引を承認した会社の取締役会の審議資料である社内協議資料を閲覧することにより、取引内容及び取引条件を検討した。

取引の実在性・金額の正確性

- ・医療人材紹介・RPOサービス売上について、取引の実在性及び金額の正確性を検討するため、anewがBPOサービスに含まれる給与支払代行業務としてVantage Clinicに代行して医療従事者に支払った年間給与総額に契約書所定の手数料率を乗じた金額との整合性を検討した。なお、上記の医療従事者へ支払った給与については、サンプルを抽出し、給与金額及び支払先について、会社の基幹システム上の登録データ、anewの給与計算システムから出力された給与支給明細、給与代行支払時の銀行振込明細の3者間の整合性を検討した。
- ・医療機関経営支援サービス売上について、取引の実在性を検討するため、会社がVantage Clinicのために行っているサービスの内容を会社の担当者に質問したうえで、会社がVantage Clinicのために実際に行った、ワクチン接種業務にかかる契約の締結・まき直し及び業務対価の請求・回収に関する自治体との遣り取りの記録を閲覧した。さらに、取引金額の正確性を検討するため、Vantage Clinicと各自治体との年間取引の総額に契約書所定の手数料率を乗じた金額との整合性を検討した。
- ・会社のVantage Clinicに対する2023年12月31日現在の債権・債務残高に関する残高確認状をVantage Clinicに対して送付し、回答内容との整合性を検討した。

開示

- ・【連結財務諸表注記】31. 関連当事者についての開示を閲覧し、取引金額及び取引残高の記載の正確性を検討するため、会社作成の会社と関連当事者との取引及び取引残高集計表（以下、「会社作成集計表」）と突合するとともに、取引条件の記載の正確性を検討するため、会社とVantage Clinicとの間の契約書の記載内容との整合性を検討した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・会社とVantage Clinicとの取引を網羅的に識別し、会社作成集計表の正確性を検討するため、会社の会計システムに登録されている、医療人材紹介・RPOサービス売上の年間データを手し、自治体名をもとにVantage Clinicとの取引の可能性があると当監査法人が判断したものの、会社がVantage Clinicとの取引として集計していないものについて、集計の要否を検討した。 ・会社とVantage Clinicとの取引を網羅的に識別し、会社作成集計表の正確性を検討するため、摘要欄にVantage Clinic又は会社の関連する役員名を含む仕訳を抽出し、関連当事者との取引として集計されていない取引の有無を検討した。 <p>(2) Vantage Clinicと自治体との取引の検討</p> <p>上記に加えて、当監査法人は、これらの関連当事者取引の実在性に関する心証を高めるとともに当該取引から生じた会社のVantage Clinicに対する債権の回収可能性を評価するため、会社とVantage Clinicとの取引が発生するものとなったVantage Clinicと自治体間の取引の実在性並びにVantage Clinicの自治体からの契約対価の回収状況及び未回収残高を把握するべく、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Vantage Clinicの入出金記録を閲覧し、振込人名義が自治体である入金金額を調査することにより、Vantage Clinicの自治体からの業務受託料の回収状況を把握した。
--	--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、M R T 株式会社の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、M R T 株式会社が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年 3月29日

M R T 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 亮一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下田 磨
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているM R T 株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M R T 株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者である医療法人社団Vantage Clinicとの取引
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関連当事者である医療法人社団Vantage Clinicとの取引）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

M R T 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 亮一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 下田 琢磨
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMRT株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、MRT株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。